

第42期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

伊豆シャボテンリゾート株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(アドレス<http://www.izu-sr.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様
様に提供しております。

連 結 注 記 表

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 合計 2 社
(国内 2 社)

連結子会社の名称

株式会社伊豆シャボテン公園

株式会社FLACOCO

- (2) 非連結子会社 …………… 0 社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 …………… 0 社

- (2) 持分法不適用非連結子会社及び関連会社数 … 0 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの—連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの—移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- 3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。
 - (3) 偶発損失引当金
将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失負担見込額を計上しております。
- 4. 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付に係る負債の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。
- 5. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- 6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度における連結計算書類への影響額は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	692,242千円
2. 保証債務	
下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
スイート・ベイジル株式会社	115,362千円
3. 担保に供している資産	
土地	269,655千円
建物及び構築物	2,446千円
計	272,101千円

上記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供しております。

連結株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,496,537	—	—	28,496,537

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	597,557	597,557	—
(2) 売掛金	66,562	66,562	—
(3) 投資有価証券	10,900	10,900	—
資産計	675,019	675,019	—
(1) 買掛金	51,003	51,003	—
(2) 未払金	179,065	179,065	—
負債計	230,069	230,069	—

資産

(1) 現金及び預金

(2) 売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。また、その他有価証券における取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度（平成29年3月31日）			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	13,142	10,100	3,041
	小計	13,142	10,100	3,041
合 計		13,142	10,100	3,041

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報注記

1. 1株当たり純資産額

45円77銭

2. 1株当たり当期純利益

16円80銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

③ その他有価証券

時価のあるもの—決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの—移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便方法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

4. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度における計算書類への影響はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表注記

1. 関係会社に対する資産及び負債

長期貸付金	145,276千円
未払金	86千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

231,112千円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

スイート・ベイジル株式会社	115,362千円
---------------	-----------

損益計算書注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	166,200千円
-----	-----------

営業取引以外の取引高

営業外収益	3,000千円
-------	---------

営業外費用	66,571千円
-------	----------

株主資本等変動計算書注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,393	640	140	20,893

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

税効果会計注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	216,308
繰越欠損金	3,973,508
その他	21,697
繰延税金資産小計	4,211,514
評価性引当額	△4,211,514
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	—

関連当事者との取引注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 伊豆シャボテン公園	静岡県 伊東市	95百万円	テーマパークの経営受託業務、イベント企画等	直接 100.0%	兼任 2名	資金融資 営業上の取引	経営指導料(注)1	129,000	長期貸付金 未払金	145,276 86
								不動産の賃貸(注)2	36,000		
								資金の貸付	44,000		
								貸付金利息(注)3	1,223		
	連結納税個別帰属額の調整(注)4	66,571									
子会社	株式会社 FLACOCO	東京都 港区	10百万円	テレビCMの企画・制作	直接 100.0%	兼任 1名	営業上の取引	経営指導料(注)1	1,200	—	—
								連結納税個別帰属額の調整(注)4	1,777		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、相手会社との交渉のうえ、役務の提供に見合う価格になっております。なお取引金額については、消費税等は含まれておりません。
2. 専門家である第三者等の公正な価格を考慮した上で決定しております。
3. 市場金利を勘案して利率を決定しております。
4. 連結納税会社の相互間で、連結法人税等の個別帰属額につき債権の放棄または債務の免除をおこなったものであります。

1 株当たり情報注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 18円88銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 0円95銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。